

## IMF の技術支援

### ドナーとの連携強化を目指す IMF

セン・チー・ホ  
IMF 技術支援管理室  
2007年11月26日



1月、リーブルビルのIMF地域技術支援センターのオープン式典で挨拶する Paul Toungui ガボン財相 (IMF 資料写真)

- IMFは加盟国の能力および政策の強化を支援するため、約1億9,000万ドルを支出
- 25を上回る二国間および多国間ドナーが資金を提供
- 主要ドナーは日本、英国、スイスなど

被援助国が近代化とグローバル化のニーズに対応するために政策改善を進める中、IMFは技術支援プログラムの有効性を高めるべく、より多くのドナーを被援助国とのパートナーシップに参加させることを目指している。

加盟国に対する技術的助言とノウハウの提供は、経済のグローバル化が進む中、IMFの重要な役割となっている。IMFは技術支援プログラムにおけるドナーとの連携強化を目指している。これはドナーの開発支援戦略を活用することで、IMFの技術支援とトレーニングの有効性を高めることが目的である。

IMF加盟の主要なメリットの1つである技術支援（80%超が低所得国および下位中所得国向け）は、加盟国が成長促進に向けたマクロ経済政策を立案・実施するために必要な制度とスキルを構築することを目的としている。被援助国が強いオーナーシップを確保できるよう、IMFの技術支援は各被援助国の経済改革に関する戦略と優先課題に即して計画・実施される。

### 外部ドナーとの連携

技術支援の大部分はIMFの財源でまかなわれているが、二国間および多国間ドナーが提供する資金は、IMFが各国の技術支援ニーズを満たすことを可能にする上でますます重要な役割を果たすようになっている。

「IMFの技術支援プログラムへのドナーの参加は、言うまでもなく国際経済協力の推進という我々の使命に由来するものである」とムリーロ・ポルトガルIMF副専務理事は述べている。「被援助国とドナーとの間に強い連携があれば、IMFの技術支援はより包括的な対話に基づき、首尾一貫した開発の枠組みの中で発展できるようになると我々は考えている。したがって、ドナーからの拠出金がもたらす恩恵は金融支援の枠を越えるものだ。」

1990年代初頭以来、技術支援プロジェクトにおけるIMFとドナーの協力体制は着実に拡大してきた。現在では、ドナー拠出金として提供される外部からのIMFへの支援は、IMFの技

術支援資金全体の約 5 分の 1 を占めている。支援作業を支える 25 を上回るドナーのうち、日本国政府は依然として最大の拠出国である。

IMF 技術支援プログラムに対する日本の拠出額は 1990 年以降、合計 2 億 3,000 万ドルを上回り、120 カ国以上で IMF が専門とするあらゆる分野のプロジェクトを支えてきた。日本以外では、英国の国際開発省とスイスの連邦経済省経済事務局もこのプログラムに対する主要支援国であり、この 10 年間でそれぞれ 2,000 万ドルを超える技術支援資金を提供してきた。

IMF の技術支援プログラムの発展に伴ってドナーとの連携の輪も同様に拡大し、現在ではオーストラリア、オーストリア、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、アイルランド、イタリア、韓国、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、欧州委員会、欧州投資銀行、米州開発銀行、国連開発計画、および世界銀行などが資金を提供している。

### ユニークな三者体制

技術支援プログラムの資金調達のためにドナーと連携する中で、IMF はユニークな三者体制を作り上げている。アルフレッド・カマー技術支援管理室長は次のように述べている。

「IMF の技術支援プログラムは、ドナー、被援助国、IMF が世界経済の強化のために協力できる非常に有効な機会であると捉えている。

- 第 1 に、IMF の技術支援はサーベイランスおよび融資活動と一体化しており、そこから生まれるシナジーのおかげで、技術支援を、IMF が継続している加盟国との定期対話の一環として計画・実施することができる。非援助国は、IMF がサーベイランスあるいは融資プログラムにおいて何らかの助言を行う際、技術支援の提供によりその助言の実行を支援できるという事実を評価している。一方ドナーは、技術支援プロジェクトに資金を拠出する際、その支援は確実に被援助国との緊密な協議を行った上で提供される点を評価している。
- 第 2 に、IMF の技術支援はマクロ経済が重要となる分野に集中しており、IMF はその分野で他の追随を許さない優位性がある。また、世界のほぼすべての国が加盟する IMF による支援は、発展段階が異なる様々な国と地域で得た経験と知識に裏打ちされている。IMF が質の高い成果を上げていることを理解しているため、被援助国とドナーは、ともに IMF との連携に積極的である。
- 第 3 に、緊密に連携を図ることにより、IMF とドナーは被援助国に対するそれぞれの支援をより効果的に調整することができる。これにより支援努力の重複という無駄が回避され、『援助調和化に関するパリ宣言』に示されている開発パートナー間の協力強化に向けた強い意志を反映することができる。」

IMF の地域技術援助センター (RTAC) は、IMF、ドナー、被援助国間の強力な協力体制を特に鮮明に映し出すものである。アフリカ (ガボン、マリ、タンザニア)、カリブ海 (バルバドス)、中東 (レバノン)、ならびに太平洋諸島 (フィジー) に置かれた 6 つの

RTAC は、その資金のほとんどをドナー国、国際機関、ならびに地域の開発銀行から受けている。

これらの RTAC における経験は非常に励みになるもので、とりわけ RTAC のガバナンス構造は多くの称賛を集めている。こうした枠組みの下、受益国、ドナー、IMF の代表から成る運営委員会が各センターの作業プログラムに対する戦略的指針を策定している。こうした体制によって、確実にすべてのステークホルダーが各センターの活動に対して強いオーナーシップを持てるようになっている。

### ドナーとの連携強化

今後は、ドナー、被援助国、およびその他の開発パートナーとより緊密な関係を構築することが IMF の主要目標である。「我々は IMF の技術支援を熱心に支持してくれるドナーを得ており、今後、こうした関係を強化していかなければならない」とカマー室長は述べ、「これを達成するため、IMF は透明性の向上や具体的な成果の明示を含め、引き続き技術支援の実施における効率性を改善していく」と付け加えた。

IMF は技術支援の立案に中期的なアプローチを採用することで、ドナーの関与を深めようともしている。これにより加盟国の技術支援ニーズとドナーの融資戦略をマッチさせる IMF の能力は高まり、その結果、三者全員にメリットのある他に例を見ない「ウィン・ウィン・ウィン状況」が創出されることになる。

以下の一連の記事は IMF の技術支援の様々な側面を取り上げている。

### モザンビークの財政改革に期待

ドナーが資金を拠出し IMF が支援する包括的な財政運営改革への熱心な取り組みが、1992年の内戦終結以降のモザンビーク再建の土台となってきた。

### 中央アメリカに適した規制の策定

IMF の技術支援とスペインの資金提供という援助を受けて、中央アメリカは拡大する国境を越えた総合金融業務の監督強化に向け、戦略を立案した。

### チリの準備金管理の評価

IMF の専門家は最近の技術支援プロジェクトの一環として、銅取引で得た想定外の収益を運用するために2006年に設立された2つの政府系ファンドに関して、チリ中央銀行の管理能力を評価した。

### IMF がアラブ首長国連邦の統計見直しを支援

アラブ首長国連邦は統計システムの改善を図るため、IMF の技術支援を受けて月次消費者物価指数の構築に取り組んでいる（2009年初頭の運用開始を予定）。

本稿は *IMF Survey magazine* ([www.imf.org/imfsurvey](http://www.imf.org/imfsurvey)) の記事を翻訳したものである。